

時評

中国 変わる国際社会の視線

にしかわ
めぐみ
西川 恵

(毎日新聞客員編集委員)

中国に対する国際社会の視線が、根本のところまで厳しいもの変わってきている。改革開放（1978年）から38年、中国に対する国際社会の親近感と善意を追い風に、驚異的な経済躍進を遂げてきたが、いま国際社会の一般的な好感は警戒と懐疑心にジワリ変わりつつあるように思われる。

東シナ海では中国の威圧的な行動が続く。南シナ海では人工島が次々誕生し、「軍事基地化しない」との習近平国家主席の言質もほご同然になっている。各国の政府機関や有力企業へのサイバー攻撃の多くが中国を発信源としていることも周知の事実だ。

中国国内のメディアや人権活動家に対する締め付けも顕著で、香港の出版人に対する秘密裏の拘束も、中国当局が「1国2制度」の枠組みを踏みにじっている疑いが濃い。3月下旬には、南シナ海で違法操業する中国漁船を取り締まったインドネシア当局の艦船が中国の海洋局の船に妨害された。

中国の乱暴な振る舞いが示しているのは、それらが偶発的なものでなく、体制の強権的体質に発していることだ。野心を隠して力を蓄える「韜光養晦」からの転換が指摘されているが、中国に対する国際社会のイメージ悪化が、同国が必須とする「最低年6.5%の成長」にどう影響するかに私の関心はある。

なぜかという、38年にわたる中国の経済躍進の大きな要因に、恵まれた外部環境があったからだ。これは単に中国を取り巻く情勢が安定していたということではない。

中国に対する好意的で協調的な国際世論、同国を「西側と協調する模範的な国」と見なした国際政治の力学。これら中国にとって好都合の外部環境は、日米をはじめとする国際社会から寛容な支援を引き出す武器となり、戦後、長らく閉鎖的な孤立国家にあった中国に国際社会の関心と共感が向いたのは、72年のニクソン米大統領



の訪中が契機だ。中国文明への尊敬や、列強に蹂躪された近代史への同情もあったが、同国が好イメージを広げる上で大きな追い風となったのは時の国際情勢だった。

中ソ対立の中で、中国は「敵の敵は味方」として米国の冷戦戦略に組み込まれた。レーガン米大統領が「悪の帝国」と形容したソ連との対比において、改革開放路線を採用して日米を含む西側と協調する中国は「助けるべき善意の国」として遇された。

中国もこの国際情勢を巧みに利用した。ベトナム戦争が終結して2年後の77年、米国はベトナムとの正常化交渉を開始する。当時、中越は南シナ海の島の領有権などをめぐり関係が悪化しており、米国の動きを察知した中国は、米国がベトナム寄りに傾くのを防ぐため、機先を制して米国との正常化交渉を急ぎ、79年に国交を樹立した。この政治力学の中で中国がメリットを享受したのは、中越に限っても明らかだ。

中国は住民を大量虐殺したカンボジアのポル・ポト政権を一貫して支援したが、批判は受けなかった。逆にベトナムが78年にカンボジアに侵攻してポル・ポト政権を倒すと、経済制裁が科せられた。翌79年、中国が「懲罰」で対越軍事侵攻した時も、多くの国が軽い懸念表明ですませた。88年、ベトナムが実効支配する南沙諸島を中国が力で奪った時も、国際社会の反応は鈍かった。公平に見て世界は中国に寛容だった。

米国防総省顧問のマイケル・ピルズベリー氏は、話題の近著『中国 2049』で、対ソ牽制や中国の善意を信じた歴代米政権によって、米国の科学、軍事、原子力など各分野において「専門知識と技術の史上最大の対中流出を招いた」と指摘する。

中国にとって大きな試練は89年の天安門事件だったが、改革開放の再加速を号令した鄧小平の南巡講話で乗り切った。その後は先進国から投資と技術を引き入れる一方、世界貿易機関（WTO）加盟（2001年）、北京五輪（08年）と、国際社会の協力と善意をフルに生かし、09年には日本を抜いて世界第2の経済大国になった。

今日の同国の傲慢ともいえる行動には、08年のリーマン・ショックに先進国が立ちすくむ中、超大型財政出動で世界経済を牽引し、乗り切ったという自信が背景にあると言われる。しかし順風の国際政治環境の中でこそ中国は経済発展が可能だったことは78年来の歩みが示している。同国の良さイメージが陰り、良好な周辺環境が崩れる中、目標とする経済成長を継続できるのだろうか。